

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	太陽光発電補助金の廃止
<input type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	省エネ・省資源の推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	有機循環推進係	評価票作成者	有機循環推進担当係長 松村富一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	総合的な環境施策の推進		コード	1 1 1
	項	環境保全			単位施策(中)	環境基本計画の推進		コード	1 1 1 1
					単位施策(小)	省エネ・省資源の推進		コード	1 1 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	省エネ、省資源の考え方を理解するとともに、太陽光発電に代表される新エネルギーの導入を促進する。また、楽しみながら省エネ、省資源に取り組むことができる事例等をPRすることで、地球環境貢献の意義付けを行い、地域の環境貢献活動の高揚を図る。				
1-5 事務事業の内容	家庭用太陽光発電の普及を進め家庭でのエネルギーの無駄遣いを無くし、省資源化を推進する施策を実施する。太陽光発電の周知を図る目的で導入された補助制度については、当初の目的を達成したためこれを廃止した。また、電気製品の省エネ性能カタログの窓口配布、クールビズ、ウォームビズ等のPRを行う。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度	広報、窓口におけるPR。三崎小学校5年生児童への新エネルギー教室の実施(国事業)。			省エネ、省資源へ取り組むことは必然的な状況である。			省エネ、省資源の考えは浸透していると思われる。			
	平成19年度										
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	広報等によるPRと省エネ性能カタログの配布(回)			4(回)	6(回)	季節変化ごとに広報やホームページでPR回数と、電気、ガス、石油機器等の省エネカタログの配布(現在は年2回)する回数を合計したもの。省エネ・省資源のPR状況を表す指標。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (配布回数)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2										
	直接事業費 b (千円)	0									
	人件費 c (千円)	67									
	合計コスト d (b+c) (千円)	67									
単位コスト d/a (千円)	カタログ配布 1回当たり 33	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、単位施策成果指標と同様の指標。今年度は財団法人省エネルギーセンターより送付される省エネカタログを窓口にて配布した回数である2回。平成18年度の人件費は、

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	2(回)									
	後期目標値に対する達成度(%)	33.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		ウォームビズやクールビズなど、季節に合わせた情報の発信が求められている。	ホームページを活用した省エネ、省資源の役立つ情報を発信する。	情報発信がほとんどできていない。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			